

循環型地場産業論 —持続可能な地域・産業づくりに向けて—

熊坂 敏彦¹

”Circulating Local Industry” Toward Sustainable Regional Development and Industrial Development

Toshihiko Kumasaka

【はじめに】

今年度は、著者が過去 6 年間、現代ビジネス研究所研究員として取り組んできた地域産業・地場産業に関する事例研究を整理・編集し一冊の著書としてまとめるために、スケルトン作成と補充調査を行った。本稿は、今年度の活動内容を「出版企画書」（案）として記述したものであり、これをもって今年度の活動報告に代えたい。

【出版企画書】

1. 本書の趣旨

1.1 本書の主題

「グローバル化（グローバリゼーション）」とは、一般的に、国境を越えて人・物・サービスが自由に移動することであり、それらの移動と関連して資本の自由な移動が地球規模で展開される事象をさす。本書では、1980 年代後半以降、米国を中心にしたグローバルな資本展開をする多国籍企業の動きとそれを一体となって支援する国家の諸政策（新自由主義政策）に限定して取り上げ、それらを「新自由主義グローバリゼーション」と呼ぶことにする。

さて、「新自由主義グローバリゼーション」は、地球規模で持続可能性の危機を招いている。それは、地球の「物質循環」を攪乱して、地球的な規模で温暖化や気候変動（豪雨・熱波・干ばつ等）等、地球環境・自然環境を悪化させ、同時に、グローバルな規模で「経済循環」を阻害して、所得格差の拡大、貧困の拡大、経済の長期停滞等、社会・経済面でも様々な問題を引き起こしている。

わが国においても、「新自由主義グローバリゼーション」による持続可能性の危機は多方面にわたって顕在化している。それは、大企業の内部留保を拡大し株主利益を拡大する一方で設備投資の停滞や人件費の削減、非正規雇用の増大や低所得者の増大、所得格差拡大、

¹ 昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員

貧困化の拡大、さらにそれらに基因した「少子化」、自然環境の破壊等、持続可能性の危機に係る諸問題を惹起した。特に、わが国における持続可能性の危機は、地域経済社会・地域産業の中に集約的に現れている。すなわち、①地域自然環境破壊、②地域コミュニティ破壊、③地域文化破壊（画一化）、④地域の伝統的技術（継承）の破壊、⑤伝統的地場産業、地域農業、地域商業等の荒廃や「空洞化」等である。

このように、われわれは今、「ポストグローバル化時代」への「転換期」に立っているとみられ、長期停滞から脱出し、「持続可能な経済社会」を構築するために、「国のかたち」や「国家戦略」の再設計が求められている。環境にやさしい、持続可能な経済社会の構築が急務である。

「持続可能な経済社会」を実現するためには、「循環型社会」の構築と同時に「分散型社会」の構築が重要となる。そして、そうした課題にアプローチする際に、「地域からの視点」が特に重要である。というのも、「新自由主義グローバリゼーション」の諸問題は、地域経済社会に集約的に現れているからである。

本書の主題は、「持続可能な経済社会」を構築するための「持続可能な地域・産業づくり」である。具体的には、以下の 3 点である。すなわち、①地場産業の近況を踏まえて、その「サバイバル戦略」、すなわち、地場産業のイノベーション（「企業革新」「産地革新」）の取組みの中に「持続可能な地域・産業づくり」に寄与するとみられる「革新的 DNA」を見出すこと、②「持続可能な地域・産業づくり」の中心主体・象徴として新しい地域産業（「循環型地場産業」）の概念を構築すること、③新しい時代の地域政策と産業政策のあり方に論及し、「持続可能な経済社会」創成を目指す新しい「地域・産業政策」の枠組みを提示すること、である。

1.2 本書の位置づけ

本書の位置づけは、わが国の「ポストグローバル化時代」の持続可能な経済社会のあり方について地域産業論の観点からとりまとめたものであり、筆者が、新時代の地域振興を促進する地域産業・地場産業を「循環型地場産業」と名付け、その理論化と実証研究を展開してきたものを取りまとめたものである²。

特に、最近 6 年間の昭和女子大学現代ビジネス研究所における研究成果を中心に、専修大学の非常勤講師として担当する産業構造論や地域産業論の講義ノート、筑波銀行・筑波総研勤務時代の茨城県を中心とした地域産業の調査レポート等を取込んで整理・編集したものである。

さらに、本書は、本年「古希」を迎えて、これまでの「働・学・研」融合の人生と地域産業研究を総括し今後の研究につなげる「モニュメント」であり、同時に、新時代に生きる「孫たちへのメッセージ」として位置づけるものである。

² 「循環型地場産業」の研究経緯などについては、(熊坂 2020)「『循環型地場産業』研究への道のりー「働・学・研」融合の半生を振り返るー」『名古屋学院大学論集（社会科学篇）』Vol.56 No.3 参照

2. 「持続可能な地域・産業づくり」への視座

2.1 基本的視点

「持続可能な地域・産業づくり」を論じる際の基本的な視点として、①わが国が「グローバル化」によってもたらされた「空洞化」や「格差拡大」を是正し、持続可能な社会を形成するためには、地域（住民）が主体となって「地方分散型社会」の構築を目指す必要があること、②地域資源（自然・伝統・文化・歴史的資源・観光資源・地場産業・市・住民の取組み等）を活かし、地域内経済循環を基本にした地域社会形成を図る必要があること、の2点が重要であると思われる。

そして、わが国が「新自由主義グローバリゼーション」で進行した持続可能性の危機から脱出し、「持続可能な社会づくり」を目指すために、足元の10年間に果たさなければならない課題は極めて多大である。過去を総括しながら、若い世代・孫たちの世代の明るい未来を創造するために、今我々が足元でなさねばならぬことは何か。わが国が新しい時代環境に対応するためには、高度経済成長時代の呪縛、新自由主義の呪縛から解き放たれ、持続可能な社会、福祉社会に移行するために「パラダイムシフト」が求められている。

2.2 「パラダイムシフト」

持続可能な社会へ移行するためには、表1のように、「国のかたち」や「グランドデザイン」をはじめとしてわれわれの生活スタイルも変える必要がある。

第1は、「グローバル」から「ローカル」への転換である。アメリカ型の「新自由主義グローバリゼーション」・「市場原理主義」に基づく競争・格差社会と決別する時が来たのである。地球環境を守り、経済社会の格差をなくして「持続可能な社会」を創るためには、「マネー資本主義」から「エコロジー」を重視したヨーロッパ型の「共生経済」に転換することが必要である。「共生経済」においては、男性と女性、高齢者と若者、都市と農村、人間と自然、他国と日本等の「共生」をはじめとして、「多文化共生社会」の構築をめざすことになる。

第2は、「経済成長志向」から「豊かさ・成熟社会志向」への転換である。「経済至上主義」「マネー資本主義」が地球規模での「持続可能性の危機」を招いたことを真摯に反省し、エコロジーを重視した

(表1) 持続可能な社会に向けた「パラダイムシフト」

グローバル	ローカル
アメリカ型(アングロ・アメリカン型)	ヨーロッパ型
新自由主義・市場原理主義 (競争・格差社会)	共生社会 (自然環境・地域文化との共生)
マネー資本主義	エコロジー・社会的共通資本
株主至上主義	ステークホルダー資本主義
経済成長志向	豊かさ・成熟社会・福祉社会志向
大規模集中型社会システム	小規模分散型社会システム
都市集中型地域構造	地方分散型地域構造
ハードパス	ソフトパス
スピード社会(効率)	スローな社会
ファーストラيف	スローライフ

(資料)筆者作成

福祉社会・福祉国家の創造を目指すべきであろう。その中で「新しい資本主義」、「ステークホルダー資本主義」、「新時代の経済社会システム」等の議論も行われるべきである。

第3は、「大規模集中型社会システム」から「小規模分散型社会システム」への転換である。新しい時代の産業構造は、大規模集中型のシステム、「ハードパス」ではなく、「小規模分散型」、「ソフトパス」を目指すべきであろう。エネルギーでいえば、原子力、石油、石炭等の大規模集中型発電システムから省エネルギーと再生可能エネルギーの組合せによりカーボンニュートラル、エネルギー利用効率の向上、安全性向上（脱原発）、自給率向上を追求する小規模分散型の「ローカルエネルギーシステム」への転換を図ることである。また、地域構造も「大都市集中型」ではなく、「地方分散型」を、さらに、地域政治構造も「中央集権型」ではなく、地域住民が主体となった「地方分権型」を目指すべきであろう。

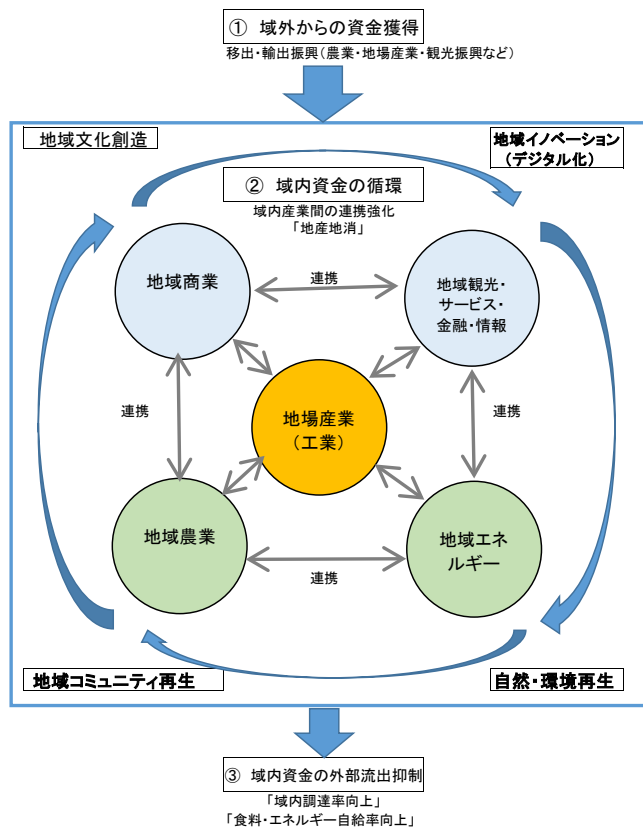
第4は、我々の生活スタイルもスピードと効率を過度に求める「スピード社会」「ファーストライフ」から「スローな社会」「スローライフ」へ転換することが重要となろう。そうした中で、持続可能な食生活への転換、食品ロスの排除、プラスチックごみの削減、さらに、食料とエネルギーの「地産地消」による自給率の向上等、われわれ一人一人が持続可能性を意識した日常生活を追求する必要がある。

2.3 本書の研究方法

「持続可能な地域・産業づくり」のために本書で展開する主たる研究方法は、以下の2点である。

第1は、地場産業に内在する「持続可能な地域社会づくり」のDNAを抽出し再融合することである。筆者が長年取り組んできた地場産業の「産地革新」や「企業革新」といった地場産業の「サバイバル戦略」「イノベーション」の事例研究を整理する中から、「持続可能な地域社会づくり」に貢献する「革新的DNA」を抽出する。その際に、従来の地場産業研究の主流をしめる「ものづくり」中小企業を対象とした産地の歴史・経済構造等の分析を超えて、地場産業の「ものづくり」の側面だけではなく、地場産業と「まちづくり」や「ひとづくり」との関係も含めて三

(図1) 「循環型地場産業」による産業間連携と資金循環



(資料) 筆者作成

位一体アプローチを行い、地場産業が「持続可能な地域社会づくり」に貢献する可能性を追求する。そして、「革新的 DNA」を抽出し、それらを再融合しながら、新しい地場産業概念の構築を試行する。それが「循環型地場産業論」である。それは、「絶滅危惧種」化した地場産業の今日的な存在意義を再評価し、新しい地域産業論・地場産業論を構築する試みとみることもできよう。

第 2 は、「持続可能な地域・産業づくり」のための「地域・産業政策論」の構築である。ポスト・グローバル時代の地域政策、産業政策のあり方に関して、「持続可能な地域・社会づくり」に資する地域政策と産業政策の枠組みを追求する。一般的に「地域産業政策」とは、地域政策分野と産業政策分野が交わる部分をさし、その中心となる対象産業は中小企業である。これに対して、筆者は、「持続可能な地域・産業づくり」を目的にして、地域政策と産業政策とを統一的に捉え、それら全体を「地域・産業政策」と称する。「持続可能な地域・産業づくり」に係わる国の全体戦略と、地方自治体や市町村が行う産業政策（地域の特性を踏まえた多分野の地域産業；地域農業、地域工業、地域商業、地域観光、地域エネルギー、地域建設等を対象にした振興・保護・育成・調整政策）の両方を含むものである。また、その政策主体は、中央政府や地方自治体だけではなく、住民、農商工観光建設等様々な事業者、組合や業界団体、NGO/NPO、大学研究機関、基礎自治体等、多様な地域の主体を中心としたものである。そして、「地域・産業政策」の象徴・中心主体となる産業が「循環型地場産業」となる。

3. 本書の概要と構成

3.1 本書の概要

本書の概要は、以下のとおりである。

第 1 は、地域内に産地を形成する伝統的な産業としての地場産業について、自らの地場産業調査・研究を辿りつつ、「グローバリゼーション」の中で存在を脅かされてきた地場産業の「サバイバル戦略」の中に持続可能な地域社会を創る「種子」・「革新的 DNA」を見出す。（第 1 章、第 2 章）

第 2 は、筆者の地場産業調査・研究の中から陶磁器地場産業と清酒製造業を取り上げ、「サバイバル戦略」としての「産地革新」や「企業革新」の取組みの中に上記の「革新的 DNA」がいかにか発現して新たな地域・産業づくりに貢献しているか、また、それら地場産業のイノベーションが、単に「ものづくり」だけではなく「まちづくり」や「ひとづくり」とも関係し発展しながら持続可能な地域・産業づくりに貢献していることを実証する（第 3 章、第 4 章）。さらに、地場産業による観光と「まちづくり」との関係について、茨城県内の 3 つの事例を取り上げ、それらの創造的融合に向けた取組みを実証する（第 5 章）。

第 3 は、ポストグローバル化時代において、地域内循環を基本とする自立・分散型社会をつくり、持続可能な社会をつくる新しい地域の産業として「循環型地場産業」という概念を提起する。それは、地場産業が内包した「革新的 DNA」を発現させて地域経済を再生・

活性化するだけでなく、地域農業、地域エネルギー産業、地域商業、地域観光サービス業、地域建設業、地域金融業等地域内の諸産業と連携しながら地域内経済循環を生みだし、さらに「ものづくり」「まちづくり」「ひとづくり」と係りながら「新自由主義グローバリゼーション」によって破壊された地域経済社会の諸問題を解決して、持続可能な地域社会づくりに貢献することが期待される。また、「循環型地場産業」の萌芽的事例として、筆者が昭和女子大学現代ビジネス研究所の研究助成支援を受けながら調査研究を行った事例を紹介する。(第6章、第7章)

第4は、循環型地場産業づくりに向けた「地域・産業政策論」について、従来の「地域産業政策論」と比較しながら、その基本理念、概要、今後の研究展開プラン等を説明する(終章)。そして、「持続可能な社会づくり」に向けた次世代へのメッセージを呈示する(あとがき)。

3.2 本書の構成(目次)

序章 持続可能な社会・地域と循環型産業づくり

1. 「グローバル化」と持続可能性の危機
2. 持続可能な地域社会づくりをめぐる理論と政策
3. 持続可能な地域・産業づくりに向けて

第1章 新時代に生きる地場産業の再評価

1. 地場産業の定義と研究系譜
2. 地場産業研究の原点と歩み(「働・学・研」融合の半生)
3. 地場産業の「空洞化」と再評価—なぜ今地場産業か

第2章 地場産業のサバイバル戦略とイノベーション

1. 地場産業のサバイバル戦略
2. 「山形カロッツェリア研究会」にみる地場産業産地の革新
3. 地場産業の「サバイバル戦略」と「地域イノベーション」
4. 「産地革新」の展開と類型化
5. 持続可能な地域社会を創る地場産業の「革新的DNA」

第3章 陶磁器地場産業にみる「産地革新」

1. 陶磁器地場産業の現況
2. 笠間焼産地の特徴と多様で継続的な「産地革新」
3. 関東二大陶磁器産地の特性比較—益子焼と笠間焼

第4章 清酒製造業の「企業革新」と「産地革新」

1. わが国の清酒製造業の特徴と革新的な取組み
2. 老舗酒蔵の「企業革新」——伝統と革新の融合
3. 組合や公的機関による「産地革新」
4. 清酒製造業の革新に学ぶ持続可能な「産業ビジョン」

第5章 地場産業による観光振興と「まちづくり」

1. 地場産業による「観光まちづくり」
2. 茨城県の地場産業産地における「観光まちづくり」
 - (1) 笠間市：笠間焼産地の多様な「産業観光」の展開
 - (2) 結城市：結城紬産地の「イベント・まつり」による「観光まちづくり」
 - (3) 大子町：多様な地域資源活用と地域内連携による「観光まちづくり」
3. 地場産業と観光の創造的融合に向けて

第6章 「循環型地場産業」への視座

1. 「循環型地場産業」の定義と特徴
2. 各地域に芽生える「循環型地場産業」
 - (1) 青森県佐井村：条件不利地における「連携」による「しごとづくり」「まちづくり」
 - (2) 千葉県神崎町：千葉県最小の町における「発酵」をテーマにした「まちづくり」
 - (3) 山形県長井市：企業城下町における「循環型まちづくり」
 - (4) 福島県喜多方市：蔵と酒とラーメンの町から発信する「エネルギー自給圏構想」
 - (5) 茨城県笠間市：やきもの地場産業を核とした「農商工観光連携」と「まちづくり」
 - (6) 茨城県筑西市：「ものづくり」企業経営者による「まちづくり」と「ひとづくり」

第7章 「デジタル化」による「ものづくり」「まちづくり」「ひとづくり」

—福島県会津若松市にみる三位一体的展開

1. 会津若松市の概要と地域振興政策
2. 多様な地域産業による地域革新の取組み：「産官学連携」と「デジタル化」
3. 「デジタル化」による「スマートシティ」づくり
4. 会津型「循環型地場産業」形成に向けて

終章 循環型地場産業づくりに向けた「地域・産業政策論」

- 1 「循環型地場産業」と「地域・産業政策」
- 2 「地域・産業政策論」の概略
- 3 「リローカリゼーション」
- 4 「地域・産業政策論」の展開プラン

あとがき 「持続可能な社会づくり」に向けた「孫たちへのメッセージ」

(本書に係る主な著作)

【著書・共著】

- ・「茨城産業見聞録ー地域産業革新への取組みー」筑波銀行 2012年4月
- ・大西勝明編著「日本産業のグローバル化とアジア」文理閣 2015年1月 第6章 地場産業の活路
- ・大西勝明・小阪隆秀・田村八十一編著『現代の産業・企業と地域経済ー持続可能な発展の追究ー』2018年5月 晃洋書房 第18章 「循環型地場産業」の創造ー持続可能な循環型社会の形成に向けてー

【昭和女子大学現代ビジネス研究所「紀要」】

- ①「清酒製造業の経営革新の方向性ー女性市場拡大・国際化・観光化を中心とした事例研究ー」『2015年度紀要』2016年3月
- ②「清酒製造業（地酒メーカー）の「国際化」の意義と可能性ー東日本主要産地・酒蔵の革新的取組みに学ぶー」『2016年度紀要』2017年3月
- ③「『循環型地場産業』の創造ー新時代創生・地域創生に生きる『地場産業』のDNAー」『2017年度紀要』2018年3月
- ④「『循環型地場産業』形成を促す観光振興の役割と可能性ー地場産業産地の『観光まちづくり』による『地域活性化』事例を中心にー」『2018年度紀要』2019年3月
- ⑤「台湾における『地方創生』と『循環型地場産業』形成可能性」『2019年度紀要』2020年3月
- ⑥「『循環型地場産業』と持続可能な地域社会形成ー福島県会津若松市を事例にー」『2020年度紀要』2021年3月

【大学・学会等論文】

- ・地場産業による地域・コミュニティ再生の可能性
ー茨城県・笠間焼産地を事例としてー 『武蔵大学論集』第53巻第2号 2005年
- ・地場産業産地の競争力とイノベーション
ー笠間焼産地の事例を中心にー 『産業学会研究年報』第21号（2005年度）2006年
- ・「『循環型地場産業』研究への道のりー「働・学・研」融合の半生を振り返るー」『名古屋学院大学論集（社会科学篇）』Vol.56 No.3 2020年

【筑波銀行・筑波総研 調査レポート】

- ・山形カロッツェリア研究会にみる地場産業産地の革新 『筑波総研 調査情報』No.28 2010年9月号
- ・関東二大陶磁器産地の特性比較 ー笠間焼産地と益子焼産地ー 『同上』No.29 2011年1月号

- ・ 結城紬産地の現状と課題 『同上』 No.30 2011 年 3 月号
- ・ 清酒製造業の現況と老舗企業の革新への取組み－茨城・栃木を中心に－ 『同上』 No34
2012 年 4 月号
- ・ 日立・ひたちなか地域の「ものづくり」中小企業の特徴とサバイバル戦略の方向性 No35
2012 年 7 月
- ・ 「同時多発型・笠間モデル」－笠間市の先進的で多様な地域活性化への取組み－ 『同上』
No40 10 月号
- ・ 「地域活性化」における「地域の酒」の効用－茨城県の実践事例と課題－ No42
2014 年 4 月号
- ・ 「地方創生」における「地場産業振興」の重要性－笠間焼産地等の革新的取組みに学ぶ－
2014 年 12 月号